

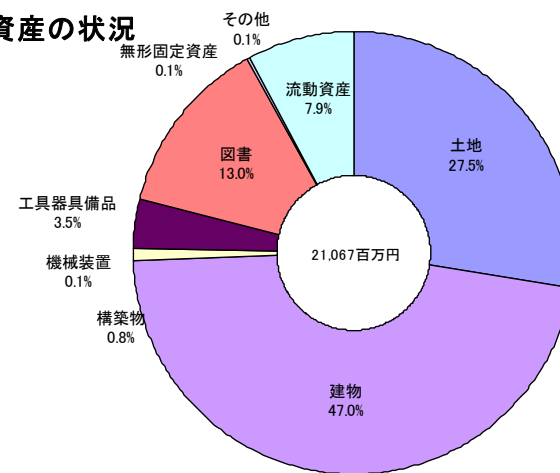
公立大学法人滋賀県立大学 平成20年度決算の概要

■貸借対照表の概要

(単位:百万円)

資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
固定資産	19,404	18,865	539	固定負債	3,330	3,246	84
有形固定資産	19,379	18,831	548	資産見返負債	3,023	2,985	38
(土地)	5,794	5,794	0	長期未払金	305	260	45
(建物)	9,901	9,449	452	流動負債	1,446	1,045	401
(構築物)	174	187	△13	寄付金債務	299	306	△7
(工具器具備品)	743	668	75	負債合計	4,776	4,291	485
(図書)	2,736	2,689	47	資本の部			
無形固定資産	25	34	△9	資本金	15,888	15,888	0
流動資産	1,663	1,211	452	資本剰余金	1	△453	454
現金及び預金	1,236	1,166	70	利益剰余金	402	350	52
その他未収入金	419	37	382	資本合計	16,291	15,785	506
資産合計	21,067	20,076	991	負債資本合計	21,067	20,076	991

資産の状況



資産の部

- ・建物 9,901 百万円
主な増加要因は工学部電子システム工学科棟の建設等によるものです。
- ・工具器具備品 743 百万円
主な増加要因は工学部電子システム工学科関連備品等の購入によるものです。
- ・現金及び預金 1,236 百万円
内訳は、現金・普通預金等 736 百万円、定期預金 500 百万円です。

負債の部

- ・資産見返負債 3,023 百万円
運営費交付金を財源とする資産購入等により 38 百万円増加しています。
- ・流動負債 1,446 百万円
主な増加要因は、未払金が工学部電子システム工学科棟建設に係る支払い等により昨年度比で 391 百万円増加したことによるものです。

資本の部

- ・資本金
滋賀県から出資された土地や建物等です。
- ・資本剰余金
工学部電子工学科棟建設および目的積立金を財源とした固定資産の取得等により、前年度比で 451 百万円増となっています。
- ・利益剰余金
内訳は目的積立金 268 百万円、当期総利益 134 百万円です。

■ 損益計算書の概要

(単位:百万円)

	20年度	19年度	増減		20年度	19年度	増減
経常費用	4,636	4,605	31	経常収益	4,710	4,812	△ 102
業務費	4,357	4,311	46	運営費交付金収益	2,592	2,736	△ 144
教育経費	509	485	24	授業料収益	1,384	1,356	28
研究経費	341	346	△ 5	入学金収益	263	259	4
教育研究支援経費	380	400	△ 20	検定料収益	60	51	9
受託研究費等	104	105	△ 1	受託研究等収益	106	111	△ 5
受託事業費等	44	62	△ 18	受託事業等収益	45	62	△ 17
役員人件費	95	77	18	補助金等収益	0	5	△ 5
教員人件費	2,266	2,226	40	寄附金収益	68	48	20
職員人件費	618	610	8	資産見返負債戻入	117	106	11
一般管理費	270	283	△ 13	財務収益	1	2	△ 1
財務費用	9	11	△ 2	雑益	74	76	△ 2
臨時損失	1	7	△ 6	臨時利益	1	9	△ 8
当期総利益	134	209	△ 75	目的積立金取崩額	59	0	59

経常費用

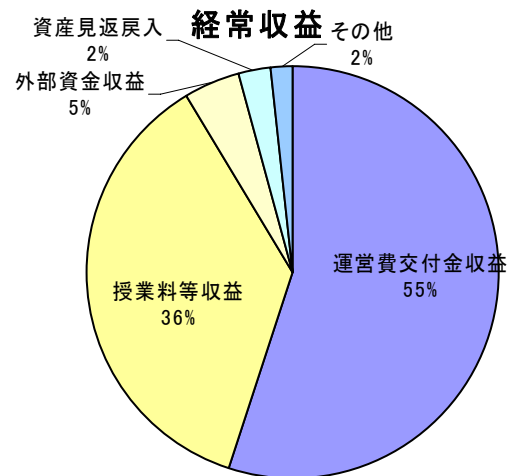
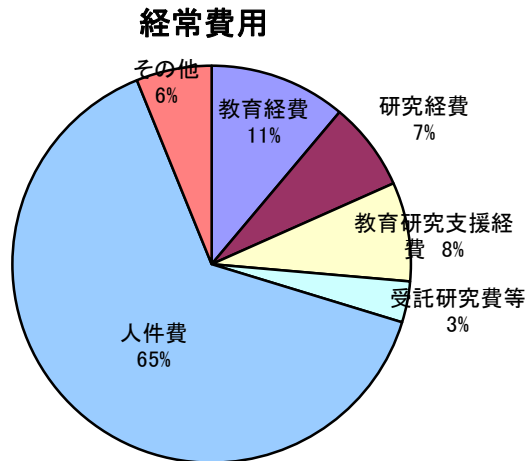
経常費用は前年度から 31 百万円増加していますが、主な増加要因としては工学部新学科棟に係る消耗品等による教育経費の増加や人件費の増加があります。

経常収益

授業料等の学生納付金収入は増加しましたが運営費交付金収益が 144 百万円減などにより経常収益は前年度比で 102 百万円減となっています。

目的積立金取崩額

目的積立金の取崩の内訳は、固定資産を 23 百万円、教育研究目的の費用発生額 59 百万円です。

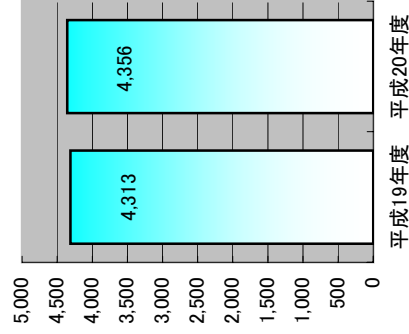


利益処分について

平成 20 年度の当期総利益 134 百万円については、112 百万円が地方独立行政法人法第 40 条の第 3 項の規定に基づく「教育研究の質の向上および組織運営の改善積立金」として滋賀県から承認されました。

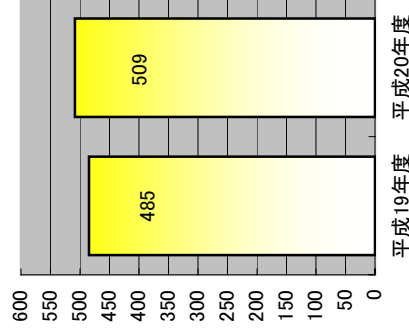
業務費の前年度比較(百万円)

業務費(合計)



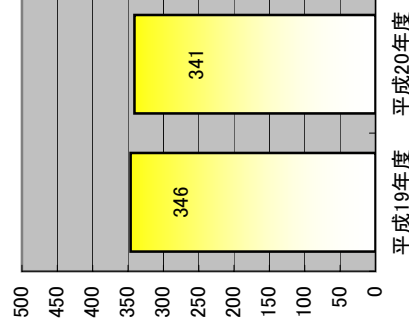
業務費全体では昨年度と比較し、約4,300万円減少しました。

教育経費



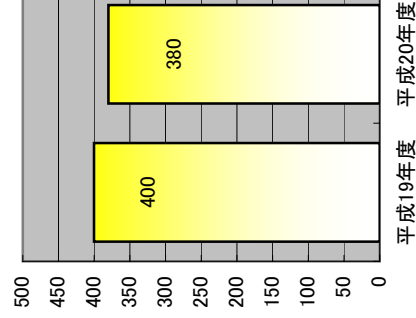
教育経費は学生等に対し行われる教育に要する費用で、電子工学科棟の建設に伴う備品等の購入により昨年度と比較し約2,400万円増加しています

研究経費



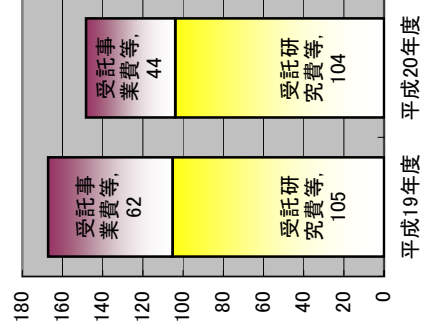
研究費は教員等の研究に要する費用であり、昨年度と比較し、約500万円減少しています。

教育研究支援経費



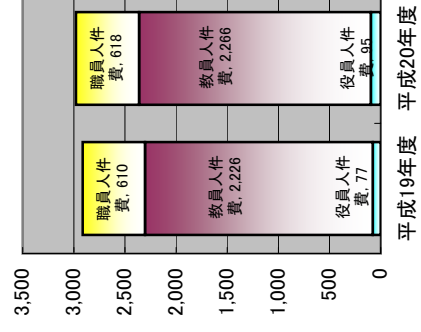
教育研究支援経費は主に付属施設等に係る費用であり、昨年度と比較し約2,000万円減少していますが、システム管理業務の見直しによる費用削減などによるものです。

受託研究費等



受託研究費等は受託研究および受託事業に要する費用であり、昨年度と比較し、約1,900万円減少しています。

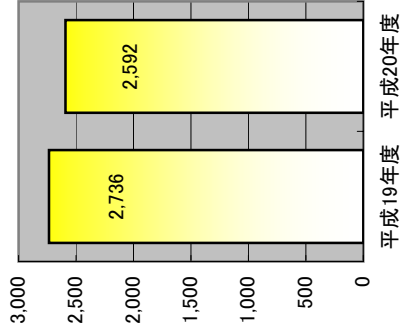
人件費



人件費は役員人件費、教員人件費、職員人件費ですが、昨年度と比較し、電子システム工学科教員等の新規採用等により約6,600万円増加しています。

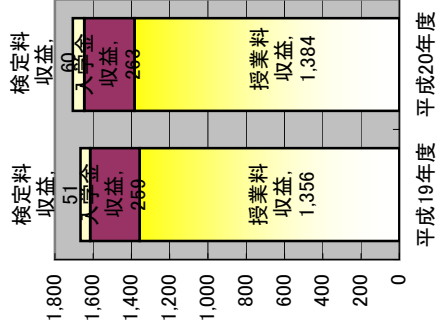
経常収益の前年度比較(百万円)

運営費交付金収益



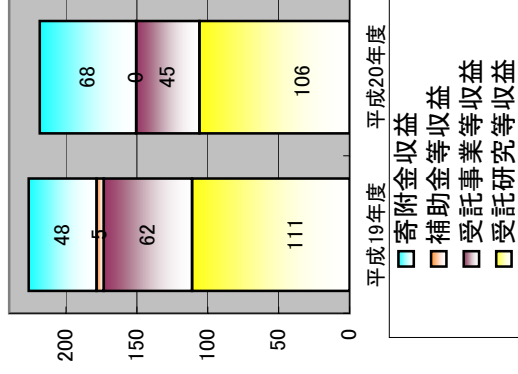
昨年度と比較し約1億4,400万円減少しています。

学生納付金収益



授業料、入学料、検定料いずれも前年度から増加しています。主な要因はH19年度から人間看護学研究科、工学部において定数増になったことによるものです。

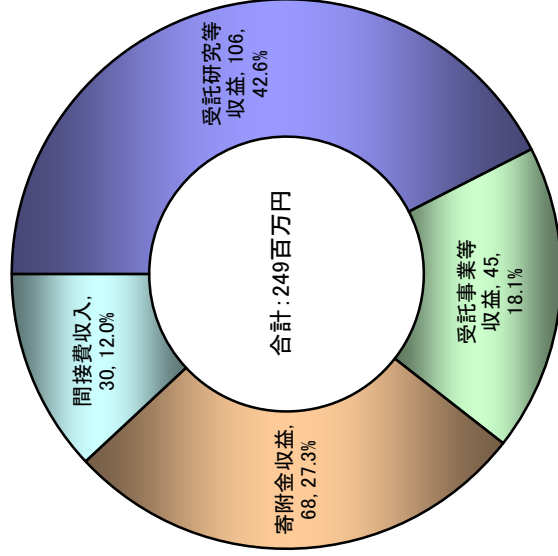
外部資金収益



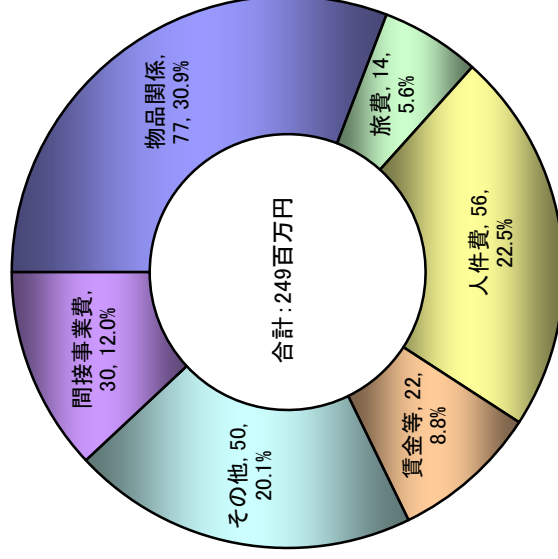
主な減額要因は琵琶湖塾補助金の終了および認定看護師養成事業の休止による受託事業等収益の減額です。

外部資金の状況(百万円)

収益



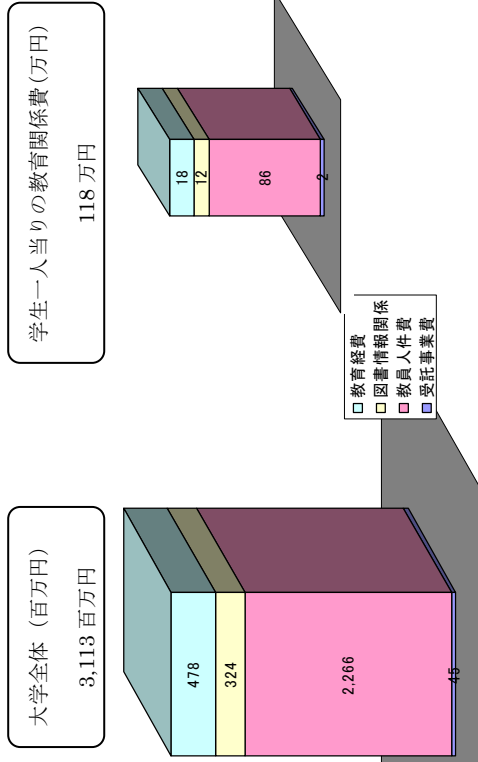
費用



※間接費収入は受託研究・受託事業等の間接費の他、科研費間接費を含んでいます。

【参考】

1. 教育関係経費

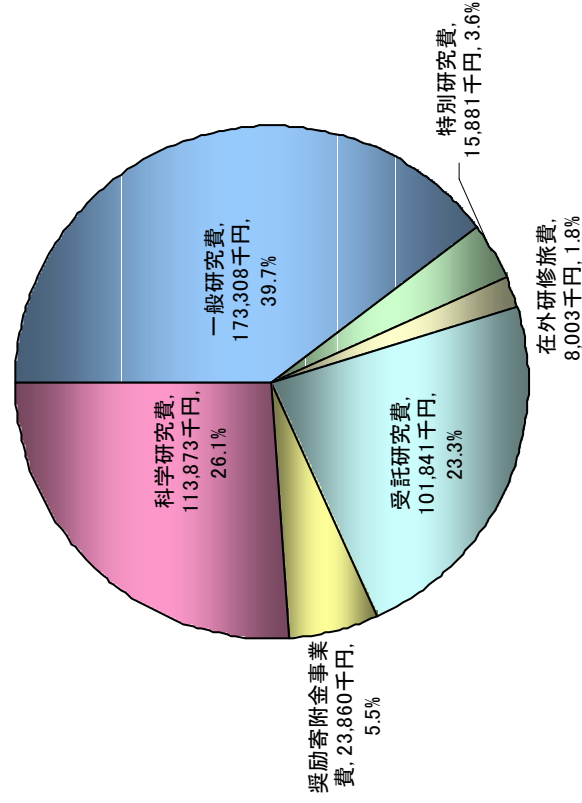


教育経費は学生の教育実験実習費、入試関係事業、国際交流事業、学生支援、実験施設経費等です。

授業、実習および実験で必要となる消耗品・備品購入費などの学生教育に必要な経費である教育実験実習費は、平成20年度は総額121百万円を支出し、平成19年度と比較し2百万円減少しました。

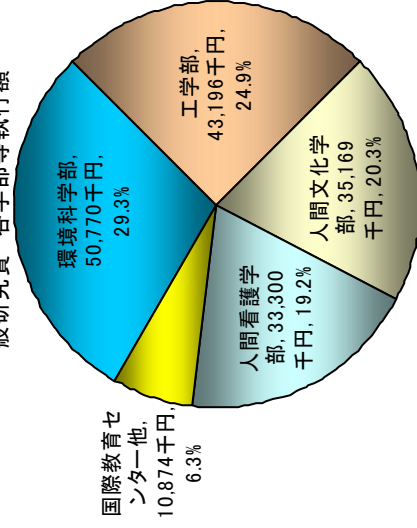
2. 研究費

研究費内訳

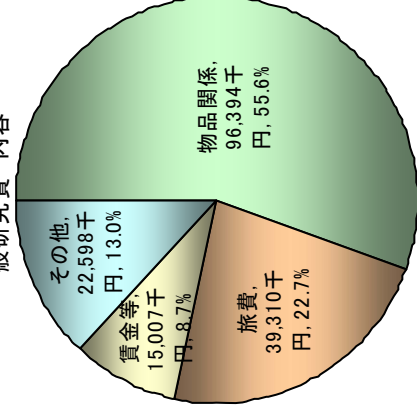


研究費は一般研究費、特別研究費、在外研修旅費、在外研修費、受託共同研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費補助金等で、平成20年度は総額437百万円を支出し、平成20年度と比較し69百万円減少しました。

一般研究費 各学部等執行額



一般研究費 内容



研究費のなかで一番大きなウェイトを占めている一般研究費は、教員が個別に設定したテーマに基づく研究を行うための基礎的な経費です。

平成20年度は総額173百万円を支出し、物品関係（研究用消耗品、備品、学術図書等）の購入に約6割、調査や学会発表のための旅費に約2割を充てました。